

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15094

サービスセンター管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		サービスセンター費	
	大事業		サービスセンター事業	
	中事業		サービスセンター管理運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民課	岩城 美幸 435-1027
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	サービスセンター維持管理		サービスセンター維持管理に伴う諸経費			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	25,934	24,954	17,440	14,397	16,885	14,456	16,174	0	16,174	0	
伸び率(%)	17.5%	34.8%	△32.8%	△42.3%	△3.2%	0.4%	△4.2%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	10,230	8,792	11,759	11,679	11,784	12,262	11,227	0	11,227	0
	正規職員以外	3,846	1,140	639	662	383	578	362	0	362	0
	小計	14,076	9,932	12,398	12,341	12,167	12,840	11,589	0	11,589	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	75,260	0	73,948	61,101	69,305	0	0	0	
一般財源(税等)	25,934	24,954	△57,820	14,397	△57,063	△46,645	△53,131	0	16,174	0	
所要人数(人)	正規職員	1.28	1.10	1.46	1.45	1.48	1.54	1.41	0.00	1.41	0.00
	正規職員以外	1.62	0.48	0.28	0.29	0.19	0.28	0.18	0.00	0.18	0.00
主な予算内訳	消耗品費2,917千円、複合施設管理負担金3,803千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
設置・管理運営件数		件	目標値	7	7	7		
			実績値	7	7	7		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
会館日数		日	目標値	297	294	296		
			実績値	297	294	296		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
利用者数		人	目標値	288,000	292,000	292,000		
			実績値	247,404	238,409	238,884		
			達成度(%)	85.9%	81.6%	79.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	これまで支所・連絡所で取り扱っていた業務をサービスセンターに集約することにより行政の効率化を進め、さらに新たな業務を取り扱うことで市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	サービスセンターの維持管理の充実を図る。